

大阪府条例第二十二号

大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成二十四年大阪府条例第百十七号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(重要事項の説明等)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>二 電磁的記録媒体(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第五十七条第一項において同じ。)に係る記録媒体をいう。)をもつて調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3―6 (略)</p> <p>(電磁的記録等)</p> <p>第五十七条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうちこの条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第十条第一項(第五十六条において準用する場合を含む。)及び第十三条(第五十六条において準用する場合を含む。)並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(重要事項の説明等)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 (略)</p> <p>二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもつて調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3―6 (略)</p> <p>(電磁的記録等)</p> <p>第五十七条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうちこの条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第十条第一項(第五十六条において準用する場合を含む。)及び第十三条(第五十六条において準用する場合を含む。)並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。</p> <p>2 (略)</p>

改正後	改正前
<p>(従業者の配置の基準)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条第二項の規定により公示された市町村に所在し、かつ、入所定員が三十人の指定介護老人福祉施設に限る。以下この条において</p>	<p>(従業者の配置の基準)</p> <p>第四条 (略)</p>

て同じ。)に指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス等基準」という。)第二百二十一条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十五号。第二百二十九条第一項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所(以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。))が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該指定介護老人福祉施設の医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

3| 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。)第二十条第一項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準第四十二条第一項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十六号)第五条第一項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

4| 指定介護老人福祉施設に指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定地域密着型サービス基準第一百七十一条第一項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が併設される場合においては、当該指定介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される事業所の介護支援専門員により当該指定介護老人福祉施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

5| 第一項から前項までに規定するもののほか、従業者の配置の基準は、規則で定める。

(指定介護福祉施設サービスの方針)

第十六条 (略)

2・3 (略)

4 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は

2| 前項に規定するもののほか、従業者の配置の基準は、規則で定める。

(指定介護福祉施設サービスの方針)

第十六条 (略)

2・3 (略)

4 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は

- 他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- 5 指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。
- 一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 二 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- 三 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。
- 7・8 （略）

（緊急時等の対応方法）

- 第二十六条 指定介護老人福祉施設は、現に指定介護福祉施設サービスの提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第四条第一項第一号に掲げる医師及び協力医療機関の協力を得て、当該医師及び当該協力医療機関との連絡方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。
- 2 指定介護老人福祉施設は、前項の医師及び協力医療機関の協力を得て、一年に一回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。

（計画担当介護支援専門員の業務）

- 第二十九条 （略）
- 一―三 （略）
- 四 第十六条第五項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の当該入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- 五・六 （略）

（協力医療機関等）

- 第三十五条 指定介護老人福祉施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。
- 2 指定介護老人福祉施設は、前項の規定により協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たすよう一又は複数の医療機関を協力医療機関として定めなければならない。
- 一 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- 二 当該指定介護老人福祉施設からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制

- 他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行ってはならない。
- 5 指定介護老人福祉施設は、前項の身体拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- 6 指定介護老人福祉施設は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。
- 一 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 二 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- 三 介護職員その他の従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。
- 7・8 （略）

（緊急時等の対応方法）

- 第二十六条 指定介護老人福祉施設は、現に指定介護福祉施設サービスの提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第四条第一項第一号に掲げる医師との連絡方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。

（計画担当介護支援専門員の業務）

- 第二十九条 （略）
- 一―三 （略）
- 四 第十六条第五項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の当該入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- 五・六 （略）

（医療機関との間の協力体制等）

- 第三十五条 指定介護老人福祉施設は、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、医療機関との間に協力体制を整備しておかなければならない。

	を、常時確保していること。
三	入所者の病状が急変した場合等において、当該指定介護老人福祉施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保している病院であること。
3	指定介護老人福祉施設は、一年に一回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、知事に届け出なければならない。
4	指定介護老人福祉施設は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第六条第十七項に規定する第二種協定指定医療機関（以下「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第七項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第八項に規定する指定感染症又は同条第九項に規定する新感染症をいう。以下同じ。）の発生時等の対応を取り決めるよう努めなければならない。
5	指定介護老人福祉施設は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。
6	指定介護老人福祉施設は、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定介護老人福祉施設に速やかに入所させることができるよう努めなければならない。
7	指定介護老人福祉施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。
（揭示）	
第三十六条	指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。
2	指定介護老人福祉施設は、重要事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による揭示に代えることができる。
第四十二条の二 （略）	
（入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）	
第四十二条の三	指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定介

2	指定介護老人福祉施設は、あらかじめ、歯科診療を行う医療機関との間に協力体制を整備しておくよう努めなければならない。
（揭示）	
第三十六条	指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、前条の医療機関の名称等、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。
2	指定介護老人福祉施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。
第四十二条の二 （略）	

護老人福祉施設における入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を定期的に開催しなければならない。

2 | 前項の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録等の整備)

第四十四条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 第十三条の規定による提供した指定介護福祉施設サービスの具体的な内容等の記録

三 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 (略)

五 第四十条第二項の規定による苦情の内容等の記録

六 第四十二条第四項の規定による事故の状況及び事故に際して行った処置についての記録

(指定介護福祉施設サービスの方針)

第四十九条 (略)

2 | 5 (略)

6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

三 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

9 ・ 10 (略)

(勤務体制の確保等)

第五十四条 (略)

2 | 4 (略)

5 | ユニット型指定介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

6 | (略)

(準用)

第五十六条 第五条、第七条から第十三条まで、第十五条、第十七条、第二十条、第二十二条が

護老人福祉施設における入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を定期的に開催しなければならない。

2 | 前項の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録等の整備)

第四十四条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 第十三条に規定する提供した指定介護福祉施設サービスの具体的な内容等の記録

三 第十六条第五項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 (略)

五 第四十条第二項に規定する苦情の内容等

六 第四十二条第四項に規定する事故の状況及び事故に際して行った処置についての記録

(指定介護福祉施設サービスの方針)

第四十九条 (略)

2 | 5 (略)

6 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

二 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。

三 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

9 ・ 10 (略)

(勤務体制の確保等)

第五十四条 (略)

2 | 4 (略)

5 | ユニット型指定介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

6 | (略)

(準用)

第五十六条 第五条、第七条から第十三条まで、第十五条、第十七条、第二十条、第二十二条が

<p>ら第二十九条まで、第三十一条の二及び第二十三 三から第四十四条までの規定は、ユニット型 指定介護老人福祉施設について準用する。この 場合において、第七条第一項中「第三十条に規 定する運営規程」とあるのは「第五十二条に規 定する重要事項に関する規程」と、第二十八条 第二項中「この章」とあるのは「第五章第三節」 と、第二十九条中「第十七条」とあるのは「第 五十六において準用する第十七条」と、第二 十九号第四号及び第四十四条第二項第三号中 「第十六条第五項」とあるのは「第四十九条第 七項」と、第二十九条第五号及び第四十四条第 二項第五号中「第四十条第二項」とあるのは「第 五十六において準用する第四十条第二項」と、 第二十九条第六号及び第四十四条第二項第 六号中「第四十二条第四項」とあるのは「第五 十六において準用する第四十二条第四項」と、 第四十四条第二項第二号中「第十三条」と あるのは「第五十六において準用する第十三 条」と、同項第四号中「第二十五条」とあるの は「第五十六において準用する第二十五条」 と読み替えるものとする。</p>	<p>ら第二十九条まで、第三十一条の二及び第二十三 三から第四十四条までの規定は、ユニット型 指定介護老人福祉施設について準用する。この 場合において、第七条第一項中「第三十条に規 定する運営規程」とあるのは「第五十二条に規 定する重要事項に関する規程」と、第二十八条 第二項中「この章」とあるのは「第五章第三節」 と、第二十九条中「第十七条」とあるのは「第 五十六において準用する第十七条」と、第二 十九号第四号及び第四十四条第二項第三号中 「第十六条第五項」とあるのは「第四十九条第 七項」と、第二十九条第五号及び第四十四条第 二項第五号中「第四十条第二項」とあるのは「第 五十六において準用する第四十条第二項」と、 第二十九条第六号及び第四十四条第二項第 六号中「第四十二条第三項」とあるのは「第五 十六において準用する第四十二条第三項」と、 第三十六第一項中「前条」とあるのは「第 五十六において準用する第三十五条」と、第 四十四条第二項第二号中「第十三条」とあるの は「第五十六において準用する第十三条」と、 同項第四号中「第二十五条」とあるのは「第五 十六において準用する第二十五条」と読み替 えるものとする。</p>
---	---

改正後	改正前
<p>(揭示) 第三十六 (略) 2 (略) 3 指定介護老人福祉施設は、原則として、重要 事項をウェブサイトに掲載しなければならない い。</p>	<p>(揭示) 第三十六 (略) 2 (略)</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第一条、第六条、第
十条、第十四条、第十七条、第二十条及び第二十三条の規定は公布の日から、
第八条及び第十二条の規定は同年六月一日から、第三条、第九条、第十三条、
第十六条、第十九条及び第二十二条の規定は令和七年四月一日から施行する。

(協力医療機関との連携に関する経過措置)

- 2 令和六年四月一日から令和九年二月三十一日までの間における第四条の規定
による改正後の大阪府養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める
条例第二十六条第二項、第五条の規定による改正後の大阪府特別養護老人ホー
ムの設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新特別養護老人ホーム基
準条例」という。）第二十九条第二項（新特別養護老人ホーム基準条例第四十四
条、第五十条、第五十四条及び附則第二十五項において準用する場合を含む。）、
第十五条の規定による改正後の大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び
運営に関する基準を定める条例（以下「新指定介護老人福祉施設基準条例」と

いう。)第三十五条第二項(新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六条において準用する場合を含む。)、第十八条の規定による改正後の大阪府介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護老人保健施設基準条例」という。)、第三十四条第二項(新介護老人保健施設基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、及び第二十一条の規定による改正後の大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護医療院基準条例」という。)、第三十四条第二項(新介護医療院基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、の規定の適用については、これらの規定中「定めなければ」とあるのは、「定めるよう努めなければ」とする。

(入所者等の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置)

3 令和六年四月一日から令和九年三月三十一日までの間における新特別養護老人ホーム基準条例第三十三条の三第一項(新特別養護老人ホーム基準条例第四十四条、第五十条及び第五十四条において準用する場合を含む。)、第七条の規定による改正後の大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新居宅サービス等基準条例」という。)、第百六十七条の二第一項(新居宅サービス等基準条例第百八十二条、第百八十二条の三、第百八十九条、第二百五条(新居宅サービス等基準条例第二百七条において準用する場合を含む。))及び第二百三十八条において準用する場合を含む。)、第十一条の規定による改正後の大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(以下「新介護予防サービス等基準条例」という。)、第百四十二条の二第一項(新介護予防サービス等基準条例第百六十一条、第百六十六条の三、第百七十二条、第百八十二条(新介護予防サービス等基準条例第百九十八条及び附則第三十五項において準用する場合を含む。))及び第二百九条において準用する場合を含む。)、新指定介護老人福祉施設基準条例第四十二条の三第一項(新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六条において準用する場合を含む。)、新介護老人保健施設基準条例第四十条の三(新介護老人保健施設基準条例第五十五条において準用する場合を含む。))及び新介護医療院基準条例第四十条の三(新介護医療院基準条例第五十五条において準用する場合を含む。))の規定の適用については、これらの規定中「しなければ」とあるのは、「するよう努めなければ」とする。

(身体的拘束等の適正化に係る経過措置)

4 令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間における新居宅サービス等基準条例第百五十六条第六項(新居宅サービス等基準条例第百八十二条の三及び第百八十九条において準用する場合を含む。)、第百七十五条第八項、第百九十五条第六項及び第二百十条第八項並びに新介護予防サービス等基準条例第百三十八条第三項(新介護予防サービス等基準条例第百六十一条、第百六

十六条の三、第七十三條及び附則第二十一項において準用する場合を含む。）及び第七十九條第三項（新介護予防サービス等基準條例第九十八條及び附則第三十五項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

（口腔衛生の管理に係る経過措置）

- 5 令和六年四月一日から令和九年三月三十一日までの間における新居宅サービス等基準條例第二百二十九條の二及び新介護予防サービス等基準條例第二百十一條の二の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。